

EMBビジネスウェビナー

緊迫の中東情勢とビジネスへの影響

MRI 三菱総合研究所

2024年8月28日

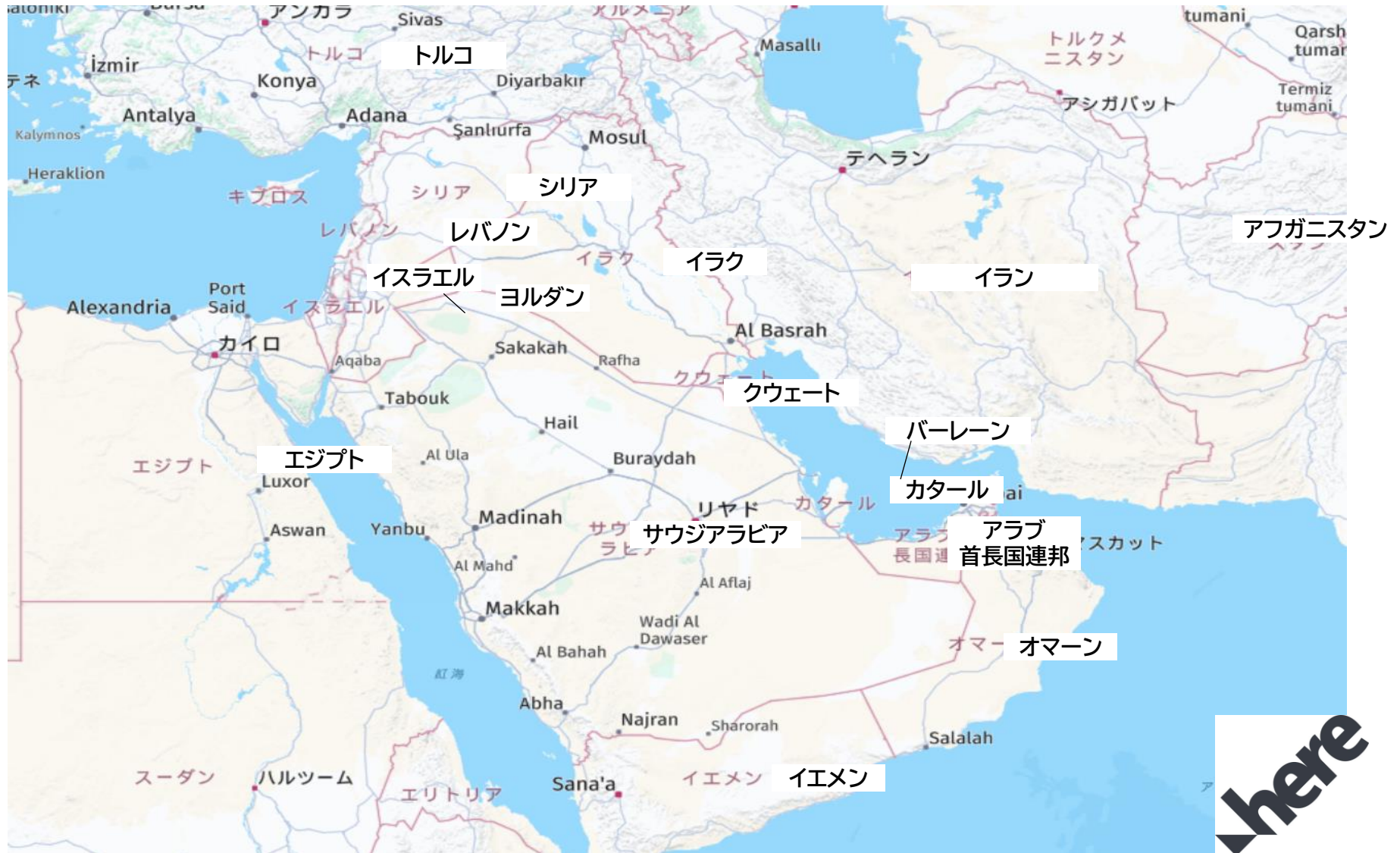
海外事業本部中東事業グループ

中川 浩一

本日本話する主な項目

1. 現下の中東動向(イスラエル、イラン、ハマス、ヒズボラ、フーシ派など)
2. 今後の中東情勢の見通しと着眼点、ビジネスへの影響

1. 現下の中東動向



iPC許諾番号:
「PL1702」

中東情勢クロノロジー①(この1年の注目すべき事案)

- 2023年9月、イスラエルとサウジアラビアの国交正常化交渉加速化。
- 2023年10月、ハマスがイスラエルに急襲攻撃、イスラエルのガザへの地上作戦開始
- 2023年12月、米英軍がイエメンのフーシ派を攻撃
- 2024年4月、イランがイスラエルを攻撃、イスラエルが限定報復
- 2024年5月、イラン・ラーシー大統領急逝
- 2024年7月、イラン大統領選で改革派のペゼシュキアン氏勝利。

中東情勢クロノロジー②(この1年の注目すべき事案)

- 2024年7月、イスラエルがイエメンのフーシ派を攻撃
- 2024年7月、中国の仲介で、パレスチナ14派が融和合意。
- 2024年7月、イスラエル、レバノン首都ベイルートでヒズボラ司令官を殺害
- 2024年7月、ハマスの最高指導者ハニーヤ氏、テヘランで暗殺
- 2024年8月、ハマス、強硬派のシンワール氏を最高指導者に選出。
- 2024年8月、イスラエルとハマスの停戦交渉再開
- 2024年8月、ヒズボラ、イスラエルへ300発以上のミサイル発射で報復へ

2. 中東情勢・ビジネスの今後の見通しと着眼点

中東情勢を見通す上での重要要因～アメリカの動向①～ トランプ政権の中東政策(2017年1月から2020年12月)

- エルサレムへの米大使館移転(2018年5月)
- イランの核合意からの離脱(2018年5月)
- イラン革命防衛隊司令官暗殺(2020年1月、於:バグダッド)
- トランプ中東和平提案(2020年1月)
- アフガニスタン・タリバンと、米軍撤退で合意(2020年2月)
- イスラエルとアラブ諸国4か国の国交正常化合意(アブラハム合意)の仲介(2020年8月、9月、10月、12月)

中東情勢を見通す上での重要要因～アメリカの動向②～ バイデン政権の中東政策(2021年1月～2024年8月)

- バイデン大統領外交演説、イエメンのみに言及(2021年2月、於:国務省)
- イラン核合意への復帰に向けた交渉開始(2021年3月)
- アフガニスタンからの米軍完全撤退(2021年8月)
- バイデン大統領、イスラエル、パレスチナ、サウジアラビア訪問(2022年7月)
- バイデン大統領、イスラエル訪問(2023年10月)
- バイデン大統領、ネタニヤフ首相をワシントンに招待(2024年7月)
- ブリンケン国務長官、イスラエル訪問(2024年8月)

中東情勢・ビジネスを見通す着眼点

1. 今後の中東情勢を見通す上で重要な要素は、
 - ①イスラエル(ネタニヤフ政権)とアメリカ新政権(トランプ氏の場合、ハリス氏の場合)の関係とそれに基づくイスラエルの政策判断の自由度
 - ②イラン及びその代理勢力(ヒズボラ、フーシ派、ハマス)の思惑と意図、
 - ③アメリカの中東への関与、影響の程度とそれに伴う中国、ロシアの中東地政学への介入度、
 - ④サウジアラビア、カタールなど湾岸諸国の積極的外交の程度があげられ、これらの複雑な方程式を解きほぐす必要あり。

現下の中東情勢の分析とビジネスへの影響

2. 8月28日現在、湾岸諸国のビジネスに影響はない。

しかし、全当事者による計算ミスの連鎖が悲劇的な結末になる可能性あり。
本音では当事者は対立の激化を望んでいないという楽観的な見立ては禁物。
中東は計算通りには行かない地域との前提が必要。
中東は「言葉」の応酬から「行動」の応酬へと変化(4月13日のイランによるイスラエル攻撃)。

3. ①イスラエルとサウジアラビアの国交正常化の可能性、
②イラン新大統領、アメリカ新大統領下におけるイランの制裁解除の可能性、
については要注視。

ご紹介： 三菱総合研究所の中東関連サービス

中東産油国の動向とMRIの取組

中東産油国の動向



当社の取組事例

1 産油国の脱炭素化戦略

野心的な目標と現実のバランスに基づく、排出削減戦略や施策の導入、ビジネスを促進

- カーボンのクレジット制度検討(カタール省庁)
- COP28における情報発信支援(カタール省庁)

2 中東とアジアの接近

経済と政治の両面での中東・アジアの重要性の拡大、ASEANの経済成長へのGCCの投資拡大

- 中東・アジア・日本が連携したスタートアッププログラムの企画

3 産業創造のための投資・技術導入

国内産業創造のための、日本を含む先進国企業への投資、連携によるGCCへの技術導入

- R&D国際連携支援(サウジアラビア国立研究所)
- サーキュラーエコノミー分野における技術コンサルティング(サウジアラビア、PIF傘下企業)

ご提供可能なサービス: 中東市場

- MRIでは2021年にドバイ支店を設置し、①中東現地政府向けの政策コンサルティングサービスを提供開始
- 上記実績やネットワークを活用し、②日本企業様と連携したパッケージ型ソリューション導入や、③日本企業向け中東事業コンサルティングサービスに展開

① 政策コンサルティング

- 中東現地の官公庁向けの政策検討、導入に関するコンサルティング業務

現地政府との対話に基づく課題探索

GtoG協力の下での政策提言・提案

政策コンサルティング

② パッケージ型ソリューション

- 日本企業様と連携し、政策、技術、キャパシティビルディングをパッケージ型で中東政府へ提供

パッケージ型ソリューション導入

③ 日本企業向けコンサルティング

- 中東展開を希望する日本企業様を支援

情報発信(政治・経済・社会情勢等)

市場調査(事業環境、事業機会)

参入戦略の策定・現地パートナーの探索

事業戦略策定、事業FS、立上げ支援、MRI連携可能性

お問い合わせ先

三菱総合研究所 海外事業本部 中東事業グループ

中川 浩一 koichi.nakagawa@mri.co.jp

その知と歩もう。

MRI 三菱総合研究所